



新宿区

『新宿力』で創造する
やすらぎとにぎわいのまち新宿令和7年第1回区議会定例会
新宿区長定例記者会見資料
令和7年2月5日

事業名	建築物等耐震化支援事業		
予算額	令和7年度予算額 (前年度予算額)	870,499 千円 505,785 千円	(拡充)
取材先	都市計画部防災都市づくり課(電話 03-5273-3829)		

新宿の高度防災都市化と安全安心の強化に向けて 「建築物等耐震化支援事業」を拡充します！

区は、区民の生命と財産を守るため、建築物を耐震化するための支援制度の整備や普及啓発に取り組んできました。

首都直下地震の切迫性が高まるなか、より一層スピード感をもって耐震化を進めるため、取り組みを強化します！

新宿区耐震改修促進計画の改定

令和7年1月

「新宿区耐震改修促進計画」は、住宅など建築物の耐震化を総合的かつ計画的に促進し、地震災害による区民の生命と財産への被害を最小限に留める減災社会を実現することを目的としています。



熊本地震(出典:消防防災科学センター)

改定のポイント

- ・2000年基準の住宅について新たに耐震化率の目標値を設定
- ・一般緊急輸送道路沿道建築物の目標値を変更
- ・緊急道路障害物除去路線を明示
- ・耐震改修工事費高騰等の課題に対する対策

耐震化率の現状と目標値

住戸総数 (a)	耐震性能を有する住戸数 (b)	耐震化率 (c = b/a)	目標値 (令和9年度)
住宅 約231,800戸	新耐震基準 約223,900戸	96.6%	おおむね解消
	2000年基準 約218,700戸	94.3%	96%以上
	共同住宅(非木造) 約192,700戸	新耐震基準 約187,500戸	97.3%
			おおむね解消

※ 2000年基準の住宅:熊本地震の被害検証で新耐震基準の木造住宅の一部に倒壊がみられたことから、今回新たに2000年基準の耐震性を有する住宅の耐震化率を算出し、目標を定めます。

建築物等耐震化支援事業の拡充

令和7年4月

拡充の趣旨

工事費高騰などにより、耐震改修が進まない状況を踏まえ、所有者の工事費の負担感を軽減し、耐震化をより一層促進するために支援事業を拡充します。



拡充の内容

1 助成対象を拡充 (木造建築物・非木造建築物)

これまでの個人・管理組合、中小企業だけではなく、大企業以外のすべての法人を対象とします。

助成対象建築物等	拡充前	拡充後
木造建築物 非木造建築物	法人: 中小企業のみ	法人: 大企業以外

2 非木造建築物の耐震改修工事の助成金を拡充

住宅 マンション(分譲以外)等	耐震改修工事費×23%×2/3	耐震改修工事費×23%	1.5倍
マンション(分譲)	耐震改修工事費×1/3×2/3	耐震改修工事費×1/3	1.5倍
一般緊急輸送道路	耐震改修工事費×2/3	耐震改修工事費×5/6	1.25倍

※ 耐震改修工事費は、「実際の工事費」と「延べ面積×用途ごとの1㎡当たりの単価」の低い方

3 特定緊急輸送道路沿道建築物 除却・建替えの助成金を拡充

特定緊急輸送道路 沿道建築物 (建築規模5,000㎡以下)	工事費×1/3	工事費×1/2	1.5倍
-------------------------------------	---------	---------	------

※ 建築物規模が5,000㎡を超えるものは、別途算定式による算出となります。

※ 耐震改修工事費は、「実際の工事費」と「延べ面積×用途ごとの1㎡当たりの単価」の低い方

